

平成27年度

第2回海老名市総合教育会議

海老名市総合教育会議 会議録

(平成27年7月 第二回)

- 1 日 付 平成27年7月5日(日)
- 2 場 所 海老名市役所401会議室
- 3 出席者 市長 内野 優 教育長 伊藤 文康
教育委員 松樹 俊弘 教育委員 平井 照江
教育委員 岡部 二九雄 教育委員 海野 恵子
- 4 事務局 教育部長 岡田 尚子 参事兼教育総務課長兼
次長事務代理 金指 太一郎
教育総務課庶務 佐藤 哲也 教育総務課主任 上條 加奈子
係長 主事
教育総務課主事 魚谷 尚子 教育総務課主事 高瀬 静香
- 5 開会時刻 午前10時00分
- 6 協議事項
 - (1) 海老名市立小・中学校施設の将来の姿について
 - (2) 今後の総合教育会議のテーマについて
- 7 閉会時刻 午前11時52分

○**教育部長** ただいまから平成27年度第2回海老名市総合教育会議を開会いたします。私は、本日、司会を務めます教育部長の岡田でございます。よろしくお願いいたします。

初めに、市長と教育長からご挨拶いただきます。

まず、内野市長、お願いいたします。

○**内野市長** おはようございます。総合教育会議の第2回目を迎えました。この会議の日程に限りませんが、そういった面では、私と教育長、教育委員の皆さんと子どもたちのための教育について現場を含めて考えていく場だと思っています。そして、前回もそうでありましたけれども、本日も日曜日に開催させていただきました。土日開催ということは、校長先生方に、いらっしゃっていただいて、あるいは市の職員も日曜返上ということで大変だと思いますけれども、多くの皆さんに傍聴に来ていただいて、公開の場でいろいろな協議をしていきたいと考えているところでございます。今、小中学校の将来をどう考えていくかが大きな課題でございまして、教育改革の第一歩として、新しい制度が始まりました。そして今後を考えますと、大学入試も変わってくるという時代になっています。そういった中では、やはり教育現場がどうあるべきかということが1つの議論の的だと思っています。

私は常に言っておりますけれども、意見は申し上げますけれども、教育内容には私は触れないというか、こうしろ、ああしろということは言いません。政治介入は絶対しないということが私の政治の考え方であります。そういった面では、さまざまな協議を経て、子どもたちのために海老名市の教育がどうあるべきかを議論していきたいと思っております。

5月に登別と海老名市が姉妹都市を提携しました。そのとき、大谷中学校の3年生に同席していただいて、校長先生には感謝申し上げたいと思っています。この時、2つ感じることがありました。

1つは、中学校あるいは小学校もそうでありますけれども、修学旅行で民泊が多くなっておりますから、集団で宿泊するということは、子どもたちにとってよかったか、悪かったかというのは今、大谷中学校で議論していただいて、今後の修学旅行がどうあるべきかということを考えていただければということです。私も中学校のときに修学旅行に行きました。そのときは万博がありまして、万博を見に行きながら、大阪、京都、奈良へ行きましたけれども、集団で宿泊したり、いい思い出が多くあります。今どこの都道府県でも民泊が流行っており、そういった面ではどうなのだろうと思っておりますけれども、今回よい経験

をしましたので、とりあえず、大谷中学校が行かれた中でどうだったのかということ、やはり校長先生をはじめ皆さんで議論してもよいのではないかと考えています。

2点目は、今、教育委員会ではあいさつ運動、挨拶をしようという運動を実施しています。私も去年参加しましたがけれども、登別に行きますと、全学年で180人しかいません。大谷中学校で1学年が百何十人で、大谷中のほうが多いような感じがしましたがけれども、地方の小中学校は子どもたちが減っていますから、ある程度先生と子どもたちの距離感が縮まっていることはたしかでありますし、少子化の中で学校が今後どうあるべきか、真剣に考えていくべきだと思います。海老名は人口が増えていますから、生徒児童が多くなっている、それだけ先生の負担が多くなっていることは事実であります。だから、その辺を今後海老名として、少子・高齢化に向かうことは確かですけれども、まだ増えている実態の中で先生方の負担をどう軽減しながら将来に向かっていくかということも必要ではないかとつくづく感じました。

とかく海老名は、昔は田舎、田舎と言われました。海老名駅をおりても田んぼしかないと言われました。東京、横浜から来ると、何でこんな田舎へ引っ越してきたのと、皆さんそう言っていました。しかし、こうしてある程度安定しますと、勘違いすることは、首都圏の中の海老名市は人口が増えていて、便利、快適になっているかもしれませんが、やはり地方で大切にしているものが人口が多くなると忘れられてしまうのかなという点です。学校であいさつ運動を実施していますけれども、市の職員も私が38年前に市役所に入ったとき、先輩に挨拶しない場合は怒鳴られました。今は1階から7階までありますから、誰が職員なのか挨拶しなくてもわからないのですね。そういった部分では挨拶をしましょうという形でやっていますけれども、なかなか浸透し切れないという問題があります。これは学校もそうでありますけれども、社会もそうではないかと考えています。学校では地域とか家庭に限らず、挨拶が少なくなっている実態があります。地域も、家庭も、学校も、総ぐるみで挨拶をしていくということを徹底しないといけないと思います。そういった面では、教育委員会だけがあいさつ運動をやるのではなくて、市を挙げてやっていくことが私は必要だとつくづく感じました。これが登別で学んだことであります。登別との交流が1つの素地、きっかけになると思いますので、校長先生の皆さんいらっしゃいますけれども、姉妹都市2市ありますので、先生方の交流でも構いません、あるいは子どもたちの交流も必要だと私は思っています。今後もよろしくお願い申し上げながら、私の開会の挨拶とさせていただきたいと思います。

よろしくお願ひ申し上げます。

○**教育部長** ありがとうございます。

続きまして、伊藤教育長、お願ひいたします。

○**伊藤教育長** おはようございます。何よりお集まりいただきましてありがとうございます。本日は、前回の大綱の「子どもたちの今と将来のしあわせのための教育」の施策の3点目の「安全安心な教育環境と新たな学校施設への取組」ということで、市長から今後の学校のあり方について話をしようということで今回を迎えました。将来の姿ですので、できれば夢のある話をしたいと思っています。というのは、5月に全国、関東と教育長の会議がありました。そこで情報交換すると、ほとんどの教育長の悩みは、明日、統廃合のための地域説明会に行かなければいけないなどというもので、海老名とか、藤沢とか、この辺がまれなのです。ほとんど全国は学校をどうにかしなければいけないという中で、今せっば詰まって動いています。そうした中、1月頃に適正規模の話を文科省が中教審の資料を出しました。その中で小学校は46%が適正を下回っていた、中学校に至っては51%が適正規模より下。海老名は全てクリアしていますが、そういう中で学校のあり方を検討しなければいけないのが今の全国の実情であります。

海老名としては、先ほど市長からありましたように、今後、中期的には、子どもたちの人口は維持しますので、中には教室が足りなくなる学校が幾つか出ることも我々はわかっている状況です。しかし、その先30年を見越したら、全国と同じような形になることも見えています。そうした中で、海老名市立の小中学校はどうあるのかということを考えなければならぬと思っていますが、私個人としては、教育委員会のえびなっ子しあわせプランの中で、小中一貫教育とかコミュニティスクールのことは打ち出しています。これ自体は、平成18年の教育基本法の改正でもう全てこれからの学校とか教育行政のあり方は示されているのであって、例えばそこで初めて生涯学習の理念が示されて、幼児教育、家庭教育、家庭、保護者の連携、そういう項目が新しくなったのです。ということは、学校は単なる学校教育だけの場ではないということが、そこで教育基本法の教育行政のバイブルに示されてありますので、私自身はそれを受けて、この先はこうなるだろうという思いで、えびなっ子しあわせプランを示したところであります。

しかし、先ほどの文科省の適正配置、適正区分の中に地域に合った——これは、物づくり、人づくりか何かの地方創生と絡んでいるのですけれども、地域の特性に合った活力ある学校づくりを市町村にお任せしますという意向が入っています。そういう意味で、本当

に海老名として、子どもたちだけでなく、地域、海老名市全体が活性化するというか、生き生きと暮らせる学校のあり方をこの中で皆さんとご議論できればと思います。

この前、教育委員さん方と話したときに、岡部委員が私にこう言いました。「次の時代を担う子どもたちに、その次の世代がどういう教育を受けるかをこの5人で話し合ひましょう。でも、大人が決めることなのです。」と岡部委員が言いました。少し考えてみてください。子どもたちの意見を聞くのかなと思ったのだけれども、これは「大人の責任」ではないかと自分では思っています。大人が予算も、学校も全て決めるわけですがけれども、それで次の世代の子どもたちを育成するわけです。決めるのは大人なので、そういう意味では、責任を持って、真摯に、どのようなことがよいのかを話し合う場にしたいと思いますので、市長もよろしく願いいたします。

それでは、お願いします。

○教育部長 ありがとうございます。

それでは、協議に入ります。本日の日程につきましては、既にお配りしております次第でございますとおり、協議事項2件となっております。

進行につきましては内野市長に議長をお願いいたしたいと思っております。それではお願いいたします。

○内野市長 それでは、協議事項(1)海老名市立小・中学校施設の将来の姿についてを議題といたします。

海老名市では、昨年11月に海老名市公共施設白書を策定いたしました。白書では、小中学校を含めた市の公共施設の現状や有効活用に向けた課題について整理しております。その白書に基づきました公共施設再配置計画の委員会をやってきておりまして、28年度にいろいろな有識者、学識経験等に集まっていただきまして、今、検討が行われております。その計画をつくって、その中の計画に基づいて将来、市民の合意形成をしながら進めていこうという考え方で進めております。公共施設の中の多くの割合は小中学校が占めているわけでありまして、教育長や教育委員の皆さんのご意見を聞きながら、公共施設の計画をつくっていきたいと思っております。

それではまず、海老名市公共施設白書について財務部次長から説明をいたします。

○財務部次長 皆さんこんにちは。財務部次長の鴨志田と申します。よろしく願いいたします。

それでは私から、今、市長が申しあげました昨年策定いたしました公共施設白書の内容につきましてご説明をさせていただきたいと思ひます。

まず初めに、海老名市の白書の説明に入る前に、国の動向、国の状況を説明したいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。それでは、ページを送っていただきたいと思ひます。

[P P T]

公共施設マネジメントの背景です。どうしてこのマネジメントが必要になったか、まず、国の状況から説明したいと思ひます。

総合的な管理による老朽化対策が必要となっている背景につきましては、大きく3点ございます。まず1点目が、過去に建設された公共施設等が大量に更新時期を迎えるといった状況でございます。それに加えまして、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況でございます。

2点目としまして、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくといった状況も見込まれます。

さらには、平成の大合併、市町村合併によりまして、施設全体の今後の最適化を図る必要性があるということでございます。この3点を受けまして、国としましては公共施設等の全体像を把握しまして、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化などの計画を立てて、財政負担の平準化、さらには公共施設等の最適な配置を実現することが必要と判断したものでございます。

そのことはこの下の表にございまして、公共施設状況調査につきましては、各市町村が今まで建設してきました公共施設の状況でございます。1970年代に急激に公共施設の量が増加しておりまして、このカーブが非常に急激なものとなっております。それに加えまして地方財政状況調査でございます。こちらにつきましては、平成10年ぐらいまでは普通建設事業費、各市町村とも投資的経費は盛んに投資されておりました。それに対しまして、平成10年以降、普通建設事業費は急激にカーブが落ちてございます。それに対しまして、投資が増えたわけですから、当然借金も増えて、公債費が増加してございます。さらには、高齢化に伴いまして扶助費、高齢化対策費も増えて、こういった形で財政的に厳しい状況でございます。

今、説明いたしました公共施設の状況と財政的な状況、国はどういった根拠でこういったことを述べているかでございますけれども、こちらにつきましては、平成24年に国が

111の団体をもとに、まず公共施設のインフラに係る更新経費につきまして調査を行いました。この調査につきましては、こちらにあります7596億円が111団体平均の投資的経費でございます。そのうち3235億円が更新費用の経費、それが今後40年間、40年後になりますと8495億円と2.6倍、更新費用だけでも2.6倍という状況になってしまいます。さらには投資的経費（普通建設事業費）が1.1倍、維持管理だけでも、更新費用だけでもこれだけの経費が出てしまうという状況があらわれてございます。

こちらにつきましては、地方財政の借入金残高の状況でございます。やはりこちらも平成10年以降、借入金の残高が急激に伸びてございます。やはりこちらは、先ほどの投資的経費（普通建設事業費）が下がったことによりまして、地方は借金をしなければ事業を行っていけないという状況をあらわしているものでございます。

続きまして、また少し暗い話が続きますけれども、地方の財源不足額と地方税収ということでございます。地方の税収につきましては、やはり平成20年の41.2兆円を境に急激に下降してございます。こちらにつきましては、皆さんご存じのリーマンショックの影響を受けまして税収が落ち込んで、今もその状況が続いているという形で、やはり地方の財源は厳しいという状況を示している表でございます。

こちらは近年の財政健全化に向けた取り組みで、地方財政計画といったものがあるわけでございますけれども、こちらはこの3年間の地方財政計画の表でございます。総額につきましては、3年間、それほど大きく変動はしてございません。ただし、こちらの一般行政経費が、平成13年度に比べまして、26年度はやはりどんどん増えてございます。その横の投資的経費はどんどん先細りという形になってございます。総体が変わっていないで、投資的経費が減っている、さらには給与関係経費を抑えることによりまして、地方の財政は何とか成り立っているという状況でございます。

こちらは先ほどの2番目の背景でございますけれども、我が国における総人口の長期的推移でございます。2004年12月をピークに、我が国の人口は下降に転じてございます。1億2000万から2050年には9500万まで人口が下がる予測でございます。こういった形で人口が下がりますと、当然税収も落ちることになります。それに対しまして高齢化率も上がってきますので、扶助費的な経費も当然増えてくることになると、やはり財政的に投資できるものは減ってくるという状況でございます。

以上が国の地方の公共施設マネジメントの背景でございますけれども、この状況を受けまして、国といたしましてもさまざまなことを行ってございます。国における取組とイン

フラ長寿命化基本計画でございます。

国におきましては、公共施設・インフラ更新問題に係る国の動き①ということで、さまざまな勧告等を行っております。法令台帳等の整備ですとか、3点目の長寿命化計画等の策定の推進とか、こういった計画策定を行いまして、先ほど説明いたしました公共施設の取り組み等に向けて国も今後取り組んでいくという状況でございます。

こちらにつきましては、国はインフラの整備ということで、皆様、ご記憶に残っているかと思えますけれども、笹子トンネル天井板崩落事故に対しまして、国としましても緊急点検等を行ったという状況でございます。

こちらは国の「経済財政運営と改革の基本方針」という形で、地方公共団体それぞれの税収が減ってきてしまう場合には、やはり民間の力を借りて、ノウハウとか資金を活用して今後は運営していかなければいけないという方向を示してございます。

以上、こういった国の公共施設の再配置の計画の状況を踏まえまして、海老名市としましては、昨年11月に公共施設白書を策定したものでございます。

続きまして、海老名市公共施設白書の内容につきまして説明させていただきたいと思えます。この内容につきましては、お手元の概要版の資料に基づきましてご説明させていただきたいと思えます。

初めに、こちらは海老名市の概要でございます。先ほど国の状況でも、やはり人口の推計が大変重要になってくるということでございます。海老名市の状況も、人口におきましては現在12万9000人でございますけれども、これが今後の人口推計によりますと、平成35年におきまして13万7000人とピークを迎える状況でございます。その後はこの人口が下降に転じまして、平成50年には現在の12万9000よりも少ない約12万6000の人口に減少してしまうこととなります。人口が減少するということとなりますと、こちらの構成図を見ていただいても、生産年齢人口は当然減っていきます。それに対しまして、高齢人口は増えるということとなりますと、税収が減って、扶助費が増加するという状況があらわれてございます。

続きまして、この表の中段でございます。海老名市の現在の財政状況でございます。こちらにつきましては、財政指標であります財政力指数と経常収支比率、実質公債費比率の3点についてご説明したいと思えます。

まず、財政力指数につきましては、こちらにありますとおり、現在0.999という状況でございます。こちらの指標につきましては1を超えるといいという状況でございます。海

老名市はここ何年か1を切っておりまして、普通交付税の交付団体という状況でございます。

続きまして経常収支比率につきましては、こちらの数字は23年度、94.8%という状況でございますけれども、こちらは数値が低ければ低いほど財政に弾力性があるということで、低い状況が望ましいところでございますけれども、海老名市としましては、やはり高どまりの状況を示してございます。

続きまして、実質公債費比率も低ければ低いほどいい数字でございまして、こちらは、過去に海老名市としましては借り入れ抑制等を行ってきた状況もございまして、借金できる割合は当然低い状況でございますけれども、やはり今後の海老名市の財政運営につきましては生産年齢人口が減っていく、そうすることによりまして税収が減る、扶助費が増えるという形で、今後も財政は厳しい状況にあるということがあらわれてきてございます。

こちらは海老名市の市民利用施設、海老名市公共施設白書でございますので、施設の状況という形でございます。まず、海老名市の施設の状況ですけれども、公共施設の数には118施設、面積にしまして24万平米でございます。この面積につきましては東京ドーム5個分に相当するものでございます。まず、施設面積の上の表を見ていただきますと、ちょうど緑のところは学校教育施設。学校教育施設は規模も大きくなってございますので、全体の面積で約50%を占める状況となっております。

続きまして、その下の施設数につきましても、小学校、中学校、さらに食の創造館を合わせまして20施設でございますので、やはり施設的に多くなってございます。消防施設につきましては、各消防の分団小屋等が入ってございますので、学校施設と同等の20施設という形でございます。こういった形で海老名市の場合は施設が多い状況になってございます。

中段でございます。施設数118施設と24万平米につきましては、県下の状況を見ますとどういう状況になっているかという表がこちらでございます。下の市民1人当たりの施設面積を見ていただきますと、海老名市の場合は1.81平米、それに対しまして県の平均は2.26平米という形で、県下の平均に比べますと海老名の1人当たりの面積は少ない状況になっていることをあらわしてございます。これは海老名市の面積が小さいわけでございますから、そういった中で多くの施設があるという形で割り返していけば、狭いところにコンパクトにまとまった状況での適切配置になっていることがあらわれてございます。

こちらにつきましては、施設がいつ建てられたかということでございます。こちらの状

況におきましても、施設が過去にたくさん建てられて、今後維持管理費がかかっていくという状況でございますけれども、海老名市におきましても、バブル期が終わる時期までに約8割の施設が建設されてございます。その前のバブル以前につきましても5割以上の施設が建設されておりまして、もう30年以上たっている施設が多くなっているという状況でございます。小中学校の施設につきましても、やはり昭和40年代から50年代に建設された施設になってございますので、建設時期がこのようになっていて、今後の更新の課題の対象になってくるかと考えてございます。

ここで古い施設は大丈夫なのかということなのですが、海老名市の場合、ここにも書いてあるとおり、耐震化は全ての施設が終わってございます。ただし、それは耐震化でございまして、施設のリニューアル、更新という問題につきましては、こちらの表で描かれておりますとおり、今後それぞれ学校施設におきましても当然必要になってくる状況にあると考えてございます。

続きまして3点目、その下は、各施設の現状でおきます年間118施設を1年間運営するに当たりまして幾らの経費がかかるかという状況でございます。3カ年平均でございましてけれども、総額で46億円の経費がかかるという形になってございます。一番上の維持管理経費の学校教育施設につきましては1億9200万円の経費がかかってございます。施設面積が大きい状況でございますので、やはりこのような経費が多くかかってございます。続いて、事業運営費の学校教育施設につきましては3億5300万円の経費がかかってございます。トータルで5億4500万円、学校関係経費だけでも年間、施設の維持管理及び運営でかかっているという状況があらわれてございます。ここにも書いておりますとおり、面積が大きいと、かかる経費も当然大きくなっているという状況でございます。

こちらは、今118施設を海老名市は持っているわけでございますけれども、この施設を今後、今の状態のまま維持管理、補修等を続けていくと、将来どのくらいの費用がかかるかという状況の表でございます。まず、こちら左側の表につきましては市民利用施設という形で、年間で1294億円。これから65年間の推計をしてございますけれども、1294億円の経費がかかります。それに対しまして、こちらはインフラ施設、道路とか下水道につきましても1031億円の経費が65年間でかかるという形になってございます。そういった形でそれぞれの施設、当然市が投資できる経費というものがございます。こちらの市民利用施設につきましては年間平均で約11億円の経費が投資できます。インフラ施設につきましては平均で6.3億円の経費が投資できます。合わせますと年間で海老名が投資できる経費は17

億円、今の財政状況が続いた場合には17億円できるという状況で、不足額としまして1201億円、維持管理経費で出る経費に対しまして投資できる経費を引きますと、65年間で1201億円経費がかかってしまうという状況があらわれてございます。年間にしますと約18.5億円が毎年支出される状況の結果が出たところでございます。こういったことがございまして、何らかの手だてを打っていかねばならないという状況が見えてきているところでございます。

このページにつきましては、以上、ご説明しました人口問題、財政問題、老朽化、将来の展望についてまとめたものでございます。人口は当然減っていく状況にございますし、財政は今後厳しくなっていく、老朽化につきましても、やはりもう30年以上たった施設が多くなってございますので、老朽化対策が必要です。将来展望に関しましても、やはり年間18億円程度の経費がかかっていくという状況が今回の公共施設白書であらわれた状況でございます。それに対しましては、当然更新問題が出てくるという状況でございます。

こういった形で公共施設白書につきましては、現状、今後の課題が整理できたわけですが、今後、公共施設白書の更新問題の取り組みにつきましては、こちらにあります方向性、それぞれの施設の統廃合でありますとか経費の抑制、財源の問題を当然考えていかなければいけないという状況かと思えます。この点に関しましては、先ほど市長からもご説明がありましたとおり、公共施設再編計画というものを今後策定して、この辺の対応をとっていくという状況でございます。

こちらのページは、今、説明いたしました118施設の内訳になってございますので、後ほどご高覧いただければと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

以上、大変雑駁な説明でございますけれども、冒頭の教育長の言葉に反して少し暗い説明になってしまったと思えますけれども、これが海老名市で昨年策定しました公共施設白書の現状でございます。今後、施設再編に向けて我々は取り組んでいく状況でございます。

説明は以上でございます。

○教育部次長事務代理 それでは引き続きまして、教育部からご説明をさせていただきたいと思えます。

先ほど全体的な話がございましたので、ここでは海老名の小中学校の施設に引きつけてご説明をさせていただきたいと思っております。

まず、海老名市の小・中学校の現状でございます。本市の小中学校は、小学校が13校、

中学校が6校ございます。また、校舎の数は、小学校が37棟、中学校が21棟となっております。また、先ほどの説明とも重複するかもしれませんが、建設時期については、やはり高度経済成長期、あるいは児童生徒数の急増を受けて、昭和40年代、40年から59年に集中しており、この時期だけでも小中学校の校舎49棟が建設をされているという状況でございます。

次に、小中学校の校舎の面積で見た場合です。小学校が6万3,260平米、中学校校舎が3万4,849平米でございます。校舎の面積から見ても、やはり40年から59年に工事が集中しているということが見ていただくとおわかりになると思います。

次に、屋内運動場、体育館についてです。体育館については若干異なっておりまして、校舎は40年からですけれども、体育館については昭和48年から昭和57年にかけて、おおむね建設が集中しているという状況でございます。以上のことから、本市学校施設については、首都圏あるいは近隣各市と同様に、高度経済成長期に児童生徒数の急増に対応すべく整備がなされてきたということが言えると思います。

続いて、主な取り組みでございます。子どもたちや学校を取り巻く環境は大きな変化をしてございます。ここでは、このような変化に対応し、内野市長が学校施設面の機能強化としてこれまで幾つかの施策を進めてございます。改修などの主な取り組みについてご説明をさせていただければと思います。

1点目として、校舎耐震補強工事でございます。子どもたちの安全・安心の面から最優先に実施してきたところでございます。校舎の耐震強度を調査した上で、基準値に達していない場合には、こちらの絵にあるようにブレースを入れることで耐震強度を確保するというものでございます。

なお、本工事については、平成19年度に小中学校全校が完了しているという状況でございます。

続いて、空調設備（エアコン）設置でございます。地球温暖化などで、近年非常に暑い夏を迎えます。熱中症対策としてはもちろんですが、子どもたちが快適に学習できる環境整備の一環として各自治体に先駆けて、海老名市では小中学校全校に空調設備を完備してございます。この上の絵ですね。こちらについても、平成22年度に全ての整備が終了してございます。

続いて、③校舎トイレ改修工事と④校舎トイレ自動洗浄便座設置でございます。学校のトイレは昔から、臭い、汚い、暗いということで3Kと言われていましたけれども、きれ

いで居心地のよい学校づくりの一環といたしまして、平成20年度から3カ年をかけて市内全校のトイレ改修を実施してございます。改修内容としてはご覧になっていただくとわかるとおり、もともとの水を流していたタイル、湿式から乾式という形に変えました。それから、便器などについても感知式の便器、そして大のほうは和便から洋便へ改修してございます。さらに、電気などについても感知式の照明などを導入したところでございます。さらに、えび〜にゃが指さしていますけれども、平成25年度には自動洗浄便座、いわゆるウオシュレットを全校各フロアに設置工事をさせていただいたところでございます。

なお、このウオシュレットの設置については県内初の取り組みでございます。

⑤屋内運動場非構造部材改修工事でございます。東日本大震災の際には、講堂であるとか体育館の天井が落ちて多くの被害に遭われた方がいらっしゃったというような報道がございました。このようなことから、安全確保のために、それから学校体育館というのは災害時の避難場所にも指定されているということで、防災機能の強化の点からも、小中学校全校の体育館の天井、あるいははり、つるしてあるもの、バスケットゴールなどがあります。それから、照明器具等の点検を行った上で、部材の落下防止策を昨年度実施したところでございます。

⑥校舎窓ガラス飛散防止フィルム設置工事です。大地震が発生したときに、割れたガラスで子どもたちがけがをすることがないように、校舎の窓ガラスに飛散防止フィルムを張るということでございます。こちらに書いてありますように、今年度9校について実施をさせていただきます。これまで計画的に行ってまいりましたけれども、この9校をもって全ての校舎の飛散防止フィルムが完了するところでございます。また、⑦屋内運動場トイレ改修工事でございます。これも考え方としては校舎と同じで、中学校6校、有馬については中学校、小学校が1階、2階の同じ建物ですので、同時進行ということで、今年度トイレ改修を実施させていただくものでございます。以上が現状でございます。

続きまして、先ほど縷々財務部次長からお話もございましたけれども、学校施設を取り巻く変化でございます。まず1点目が学校施設の老朽化でございます。多くの施設が昭和40年から59年に建てられたということで、築40年を経過した建物、現在20棟ございます。今後10年で49棟、全体の84%が築40年以上になることがわかりました。

また、面積で見ると同じような状況で、8万2,271平米、約84%が築40年になるということでございます。

次に、子どもたちの変化ですけれども、今後5年間、短期で見たときの数字でございま

す。これは就学前児童の実数をもとに試算したものです。今後転入転出、あるいは大型開発などによっても数字は変わるとは思いますけれども、現段階における実数別の推計ということでお考えいただければと思います。5年間で見ますと、多くの学校では相当の増減はないと思われましても、一番上の海老名小学校では現況933人のところが、平成33年度には1,020人ということで、1,000人を超えてくるということでもあります。大規模校ですね。一番下は有馬小学校です。現状291人に対して、平成33年度には223人まで減少してきます。あと特徴的なのですが、斜めのグリーンの東柏ケ谷小学校です。現状は551名なのですが、向こう約5年で339人ということで、約200人程度の児童数の減が見込まれているところがございます。

こちらは今の折れ線グラフのベースになったデータですけれども、朱書きのものが平成27年度を100とした場合に増加する学校です。一方、下のところの東柏ケ谷小学校などについては現状の61.5%で子どもたちが減少するということが、地域によって大分その増減の幅が振れてくる、振れ幅が大きいということが見てとれるのではないかと思います。

今度は中学校の生徒数です。5年間を見てみました。中学校については学区が広がるということもありますので、これまでとそれほど大きな変化は見られない見込みでございます。各校の生徒数の統計を見ましても、平成27年度を100とした場合、全体平均で見ると95.9%ということで、4%ぐらいの子どもたちの減ということになります。

また、学校間の比較についても、増えるところでは104.9、一番減るところでも90.3ということで、中学校については余り振れ幅の傾向がないということがこれで見てとれると思います。

次に、今度は長期です。それでは、30年後の児童生徒数はどうなのだろうかということで、白書の推計データを活用してございます。一番上段の緑色ですけれども、平成27年度の児童生徒、小中学校全生徒の数です。現状1万995人が平成55年度には8643人ということで、約2500人減少するだろう。それぞれ中学校、小学校でございますけれども、全体の比としては78.6%、二十二、三%減少していきだろうという見込みでございます。

以上、本市の学校施設の現状及び変化を見ましたけれども、以上を踏まえて海老名市の小・中学校の課題を整理しました。大きく3点にまとめさせていただいております。

1点目として、校舎の老朽化です。校舎の大規模改修で雨漏りや破損箇所の修繕などはこれまで実施してきてございますけれども、使用年度の経過とともに、施設の老朽化に伴う校舎の老朽化はさらに進んでいくだろうと思われまします。

2点目は、短期的に見たものですが、教室不足です。先ほど説明があったとおり、全国的には減少傾向ということですが、本市の割合を短期的に見た場合、海老名駅を中心として、まだ何校かは教室が不足する可能性があるということでございます。

3点目、長期的に見た場合には空き教室が増加するので、活用が求められるということだと思います。以上が海老名市の小・中学校の現状と課題でございます。

最後に、前回の総合教育会議でご議論いただいた大綱でもありますが、この状況も踏まえた上で、これからの教育の方向性についても十分踏まえた議論が必要だろうと考えてございます。大きく4点ございます。1点目が、現在有馬中学校区でも行っていますが、小中一貫教育の推進です。2点目がコミュニティスクール（おらが学校）の推進、3点目が学童保育の公設民営化、4点目が学校開放の推進でございます。以上を踏まえた上でご議論を賜ればと思っておりますのでございます。

説明については終わらせていただきます。

○内野市長 ただいま全体的な公共施設を踏まえた説明と学校に特化した説明がありました。今、公共施設白書に基づいていろいろな議論がされていますけれども、大体想定としては皆さんの頭の中にこういった中身があることはわかったと思います。この説明だけで質問がある方はいらっしゃいますか。教育委員会の皆さん、大丈夫ですか。

○平井委員 今年度、平成27年度の予算編成基本方針の中に、海老名はずっと住み続けたいまち 海老名というスローガンをうたっています。その中で、次世代へつなぐ新たなまちづくりの推進を図るということで、今の海老名に何が必要なのか、将来の海老名のために今、何をすべきかの視点を持つことが必要というような形で今年度の予算編成をされているのですね。

今、白書の中で生産年齢人口の減ということが言われています。そういう中で、財政収入の減につながるということは、生産年齢人口の減が今後見込まれる。そういうふうになっていくと、人口が減っていく中で、それが財政の収入減にもつながってくる。そのあたりのところで、教育とは関係ないのですが、海老名市としてこれから人口が減ってくるといところで、現状維持について何か対応策というのは、今何をすべきかという点で対策をとっていらっしゃるのですか。

○内野市長 基本的には海老名市は微増しています。平成35年には、平成27年から、あと8年間は増える。増える構造上を人口統計で見ますけれども、高齢者の比率も増えていきます。今、高齢者比率は、65歳以上の方は22.8%ぐらいです。全国平均26.幾つですから

多少高齢者の比率は低いのですけれども、団塊の世代が始まってきますから、そうすると、高齢者が増える。寿命も延びていますから。平成35年まで子どもも多少伸びている。ところが、平成35年から下降していくということは高齢者の人口は変わりませんが、若年、いわゆる働く人たち、15歳から60歳ぐらいまでの人たちが減ってくるという動向になっています。全国、特に地方はさらに早いです。今、地方などでは、この状況はどこにもありません。首都圏三大都市圏しかこういう状況はなくて、あとはみな減っているわけです。海老名市も8年後が、今の地方の人口減少が始まった年だと思ってください。

そうしますと、子どもは人口が減少したり、生産人口が減ってきてから物事を考えるより、まだよい時期だからこそ、今ある施策とか、あるものを考えて、どうやっていこうかという形で、西口の区画整理も莫大な予算を使って行っています。西口の区画整理は、あのまま田んぼですと、300坪の固定資産が1年間1200円しか入ってこない。ところが、西口が開発されたことによって、固定資産だけで500万円以上入る。子どもが試算しているのは10億円だと思っています。そうすると、10億円からできると、その10億円は税収で上がってきますから、固定資産税は将来にわたって続きます。

問題は、海老名市のこれからの土地利用にあります。これを見ていただくとわかるのですけれども、学校の先生も見たことがないと思うので、校長先生もよく見てください。白いところが調整区域です。調整区域というのは田んぼや畑です。緑色は公園になります。水色のところは公有地です。国分寺台のように、学校はこういった市街地の中に1つあることが必要なのです。しかし、国分寺台はあるとき人口が一気に増えて、学校をつくりましたから、今何が始まっているかというと、高齢化比率が、先ほど言ったとおり海老名市は22.8%ですけれども、国分寺台は40%に達しているところがあるのです。40%に達しているということは、あそこは家の数は増えていませんから、当然子どもたちは少なくなります。これが現実なのです。けれども、家が1軒あったものに2軒とか3軒建てて、子どもたちは若干増えつつあるところもあります。

ところが、こういった関係で見ますと、白いところの全部を市街化にしていくと税収は上がっていきます。ところが、これはなかなかできません。国の制度とか県の許可が必要です。今は国の許可なのですけれども、県の許可もとらなければいけないのです。いわゆる農業というものを守っていこうという政策が国にはありますから、これだけの農地、食糧を守らないといけないということが国にはあります。そういった部分でいくと、海老名

市長として、白いところを塗ってしまっただけで市街化にしてしまえば簡単な話なのですが、それができないのです。町田市を見ますと、この白いところは20%しかありません。昔は50%ぐらい、海老名と同じように人口が20万人のときは白いところがたくさんあったのです。ところが、いろいろな区画整理を始めて、町田などは発展しまして、今45万人ぐらいいると思いますけれども、その市全体の面積の2割しか白いところがないのです。海老名は半分あります。半分の余地があるのですけれども、これを全部色変えはできません。色を変えることによって人口やいろいろなものが増えますけれども、そういった許可が海老名市にはない。だから、一定の計画を持って実施しようという形で今、人口は13万7000をピークにして考えて、それでまちづくりをやっています。そういった面で将来を考えていくと、今はよい時期だから、将来を考えて、今までの運営費というか、コスト面でコミュニティセンターとか、いろいろなところを無料でやっています。駐車場も無料です。そういったものをどうやっていくかということを経験してほしいという時期なのです。

今回学校で出ていたのは、35年までは大丈夫なのです。それでは、35年以降はどうするのかというと、絶対減っていきます。そのときに学校の統廃合を議論しても、相当混乱します。5年ぐらいかかってしまいます。そのときに税収が落ち込んでいると、再整備もできません。よって、今からしっかり議論してもらって、将来を踏まえた計画をつくってほしいのです。今、校長先生が多くいらっしゃいますけれども、35年まで校長先生をやっている人がいますか。いないでしょう。だけれども、今、考えてくれないとだめなのです。後の人に続かないわけですから。学校は白いところにあるのです。

門沢橋小学校の校長先生はいますか。

○伊藤教育長 いられましたよ。

○内野市長 では、社家は白ですか。

○新倉校長（社家小） 白です。

○内野市長 大谷小学校は。

○猪熊校長（大谷小） 黄色。

○内野市長 何が違いますか。住宅地の中にある小学校と田んぼの中にある小学校、学校は同じですね。だけれども、地域が違います。1つ大きな点があります。建物の建蔽率が違うのです。建てられる面積の100分の50しか建てられません。上は100分の1だから、高さ制限。市街化調整区域の容積率は50・100だから、2階ぐらいしか建てられない。だけれども、市街化区域は100分の80とか100分の200とかあるのです。だから、大きく建てら

れる。これが1つずつ皆さん違いますから、学校の敷地、グラウンドが広くあるから、建物を建てようと思っても、容積率で建てられないのです。100あったら50までしか建物を建てられない。上も高さ制限が来てしまう。学校は19校あっても、それぞれ違います。だから、学校を建てかえようと思っても、田んぼの中の学校を建て替えるには、また用地をつけ足さないといけない場合があります。海老小などは市街化区域ですから、上に高く建てられます。だから、考え方でいくと、今後建てるときは10階ぐらい建ってしまいます。周辺の問題もあると思いますが、そういった考え方をしないといけません。今まで皆さん、3階とか、5階とか、4階の学校がありますけれども、それが今、大学で始まっている。大学はキャンパスを始めました。ところが、都内にキャンパスを持っているとすごく高いから、地方に移りました。そうしたら、四谷の上智大学のキャンパスは、昔はあったけれども、今はなくなって、ビルになっています。ああいうことができるのです、巨大なビルができる。

だから、基本的な問題として、海老名の場合は、平井委員の答えになっているかわかりませんが、今人口が増えているところ、財政がいいときに計画をしっかりつくらないと、もうできません。人口が減少して、税収がもっと下がるとやりようがありません。もう縮小しかありません。縮小するのに市民の合意をとるのは大変です。だから、今よいときに、この時期にしっかりと見通しの計画をつくって、それで市民合意。学校ですと、児童、保護者の合意ですね、地域の合意。これをとるのは大変ですから。

私、甲府市長に聞きましたけれども、2平方キロメートルに小学校が3校ありました。それを統廃合するのに3年かかったそうです。2平方キロメートルとはすごいのですよ。うちの1つの学区の中に3つぐらい小学校がある。ところが、おもしろい話、3校、100年以上の歴史を持っている。どうやったかという、全部廃校したらしいです。それで新しいものを1校建て直す。地域で、この小学校を残して、こちらの小学校を2つ潰しますと言うと、反対意見を言われるのです。だから、全部やめてしましましょう。新しい歴史をつくりましょう、再スタートしましょうということでやって、3年間かかったそうです。だから、海老名市の19校をどうするかというのは、計画を立てて、それからお話をすると相当な時間がかかります。だから、ここで議論をしていくのです。

私どもは財政を持っていますから、財政の観点からいろいろ提案します。学校は学校で教育委員会の皆さんがいらっしゃいますから、いろいろな視点に立ってやっていく。35年まで生き残っている校長先生はいらっしゃらないでしょうけれども、ここは認識を持って

いただいて、自分が平成35年に校長だったらどうするかという観点、視点で見ていただきたい。俺はもういないから関係ないという話ではなくて、自分たちが将来に責任を持つことを考えていただきたいということです。

教育委員会もそうだと思います。私も政治家としてそうであります。今現実の中で、将来を見据えて議論していきましょうというのが今日の出発でありますから、いろいろな疑問を持ってやっていただきたいのです。そこには、教育長が言ったとおり、19校あるものを単に小さく、一緒にすればよいという問題ではないと思うのです。そこには夢があったり、希望があったり、何かしたいと思っているということにならないと、それは教育の面ではまずいと思います。市役所の出張所を一緒にすることと学校を一緒にすることは違うと私は思っていますから、その部分では、私どもの議論よりも、もっと教育委員会と学校は議論していかないと、地域が学校をつくる立場にありますから、その辺をしっかりとっていくことが必要だと思っています。

○平井委員 ありがとうございます。今、幅広い分野で海老名はいろいろなところが充実されてきていると思うのです。そういう中で、ずっと住み続けたいまち 海老名はとても大きいと思っています。ですから、そのところに私は、これから先、人口減ということで、魅力あるまちづくりをしながら人口が減っていくのは少し寂しいですし、子どもたちの活気ある声が聞こえなくなるというのは寂しいです。それでは、その歯どめには何ができるのか。それで、先ほど言いました今できることは何なのか、若い人たちに海老名に住み続けていただくような方策が何かとればいいのかと思うのです。

先日、教え子と会ったときに、海老名から離れる子どもたちがすごく多くて、せっかくこれだけのよいところで学んで生活してきても、仕事の関係もあるのでしょうけれども、3年ぐらいしか海老名には住み続けられない状況なので、もう少し海老名に若い力があつたらよいなと感じたところもありますので、このような質問をさせていただきました。

○内野市長 学校の先生、校長先生、何か質問はありますか。細かい数字はわからなくても、状況の流れはわかっていたと思います。

岡部委員、どうですか。今日は公共施設ですから、まとめる話ではなくて、これについては総合教育会議でずっと課題として残ります。ですから、いろいろな意見を出していただいて。自分の意見がこうであっても、いろいろ調査して意見が変わっても、それは構いませんので、どうぞ現時点のお話ということで意見をお願いしたいと思います。

○岡部委員 頭の中をきちんと整理したわけではないので、あちこち話が飛んでしまうの

ですけれども、先ほどこの説明を聞いて、とても暗くなってしまいました。少子・高齢化とか、あるいは財政的な観点からというのは大変大事なことだと思います。しかし、我々教育委員としては、学校をこれからどのようにしていくかというときに、今よりも教育の質を高める、そして魅力ある学校にしていくためにはどのようにしていけばよいのかということをおぼえてははいけないのではないかと思います。

先ほど教育長が冒頭でおっしゃったように、我々だけでいいのかというふうに、私、確かに言ってしまったのですけれども、学校の主人公は子どもですし、子どもがどのような希望を持っているのか、どのような夢を学校に抱いているのかをきちんと我々は受けとめなければいけないと思います。低学年は絵とか作文でもよいと思うのですけれども、その辺はプロの先生が考えることなのですけれども、子どもがどんな夢を持っているかということ、教職員の方、教頭先生や校長先生はもちろんなのですけれども、これから20年、30年と学校が職場になるわけですから、その方たちがどのように考えているのか、その辺もきちんと頭に入れて、我々関係者が何らかの方向を出していかなければいけないのだらうと思っています。

各論になっていないのですけれども、とりあえずそこまでです。

○松樹委員 話はそれますが、今日はお花が飾ってあって、大変きれいだと思っております。岡田教育部長、ありがとうございます。一言言いたかったので済みません。

先ほどの資料を見せていただいて、喫緊の課題を申し上げます。5年後の小学校、中学校の児童生徒数が出てきたのですが、ばらつきが大きいという、伸び率等の印象。ただ、中学校を見てみると、適正化といいますか、大体人数がそろっているような形で、これが学区等の問題なのではないかという気が私はしているのです。それなりに人口が入ってくるところと入ってこないところといろいろありますので、仕方がないのですが、例えば海老小で、1000人を超えた規模で、プレハブだとかを建てて生徒を収容できたとします。1000人規模の学校を運営していく能力と、校長先生方がいる中で大変失礼ですが、例えば有小が223人という中、750人ぐらい差があるわけです。平均化したほうがよいとは私も思わないのですが、ある程度学区で柔軟に把握できるといいますか、学校運営がしっかりできるような人数というのが私はあるのではないかという気がします。その辺は、今日いらっしゃっている校長先生たちのご意見などを聞きながら、また、学区などというのは簡単に変更できる話ではありませんので、地域の方と話しながら、これは喫緊の課題で少しさわっていかねばならないのではないかと感じた次第でございます。

○内野市長 私もそう思ったのですけれども、海老小の校長先生は誰ですか。

○安齊校長（海老名小） はい。

○内野市長 有馬小は。

○宮原校長（有馬小） はい。

○内野市長 平成35年もそうなのですから、今でさえ海老小は933名いるではないですか。有馬は291人ではないですか。そうすると、はっきり申し上げて給料で考えれば3倍かかってもおかしくないのですね。把握するには。宮原先生が楽をしているなどと言わないけれども、大変ですよ。はっきり、本音で言ったほうがよいですよ。

○安齊校長（海老名小） 本校の場合、人数が多いということと、あとは校庭が非常に狭いということがありまして、そういう意味で、普段の授業であったり、例えば安全面というよりも、児童数と敷地面積とのバランスがとれていない部分が少し心配です。児童数が多いといろいろございますけれども、学校としては児童数が多い少ないによって変わることはないのですが、それぞれ大変度も違いますけれども、海老名小学校としては、おっしゃったように児童数は多いけれども、校庭が狭く、教室もいっぱいといった面では今後心配だと思います。今でも心配なのですが、ますます心配だというイメージは持っております。

○内野市長 校長としての役割というか、任務として、責任として、933名と291名でかように違うではないですか。全然感じないですか。

○安齊校長（海老名小） 人数が多いと、いろいろな面でさらにきちんと把握しなければいけないという部分では気は使いますが、それは人数が違う分、職員も多いので。

○内野市長 余り関係ないですか。

○伊藤教育長 人数が増えれば管理の数は多いから、子どもたちの危険度をパーセントであらわした数だから、けがをする子も多く出ます。ただ、皆さんずっとそこに住むわけではない、校長先生は変わっていくので。そういう意味ではその都度その都度、生徒数の問題もありますけれども、校長の職務としてはそこにずっといるわけではないのです。

○内野市長 だけれども、こんなに多かったら海老小は行きたくないでしょう。

○伊藤教育長 そんなことはないですよ。

○内野市長 猪熊校長は海老小出身でしたね。あのとき、海老小は何人でしたか。

○猪熊校長（大谷小） 3クラスだったので。

○内野市長 150人ですね。それが6だから、やはり800人ぐらいいたのだな。

○猪熊校長（大谷小） そのくらいですね。

○内野市長 だけれども、人数を見て、私は思うのだけれども、職員も、教職員も多いではないですか。人事管理、大変ですよ、3倍いるのだから。責めているのではなくて、大変でしょうと。だから、その部分では、私が人事権を持っていたら教頭を2人配置しますね。

○安齊校長（海老名小） ありがとうございます。ただ、職員数も多いので、大変というのもあるのですけれども、その部分では学年で頑張っただけで全体を見るとかということで、実際子どもを見る面としてはあると思うのですが、そこをきちんと管理しなければという気持ちを普段持っています。

○内野市長 教育長は先ほど順番に回るから平気だと言うけれども、13人いるからって、順番に回っていくかといえ、回らないよね。絶対回りっこないのだよ。その時々の子どもたちに、さっき言った、今でさえも適正配置というものがされていないという印象はありますね。それは感じます。

○松樹委員 人数的なものもそうなのですが、例えば今、校長先生がおっしゃった幾つもの施設を追っていったときに、これで今、飽和状態だと思うのです。5年後また増えてくるという話で、それでは、例えば上星小学校のように敷地が広ければ、プレハブ校舎を建てる等、いろいろな柔軟な考えがあると思うのですが、海老小にプレハブ校舎を建てたら、校庭はどうするのかという話だったり、もう現実的な問題が多分出てきているのだと思うのです。その中で学区等で柔軟な対応をしながら、これは喫緊に協議を入れていかなければならないのではないかと思います。

○伊藤教育長 先ほどのような喫緊の問題も出ていと認識しているので、5年間の中では、それが例えば、その先で吸収できるのかどうか。海老小ぐらいになると、もう吸収できないのではないかと感じている。そうすると、もう最初の件としては既に学校教育課には話して検討してもらったけれども、学区の選択区域を増やして、ほかの学区に選択できるようにするようなものを既にやらざるを得ないのではないかと考えています。

あとは西口開発がまさにそうで、この後、開発が目に見えているわけですから、今泉小学校、中学校の数をどうするか。これは学区をある程度変えなければいけない部分も出てくるから、その辺を早目にもう一度話をし、一、二年はかかりますので、地域に対して保護者の理解を得るのは、そこはそうせざるを得ないかと思います。しかし、もちろんそれは強制ではなくて、選択という形で海老名小学校と大谷小学校の関係での学区とか、中

新田の関係の学区とか、有馬とか今泉はもう遠いので、杉本との関係の学区とか、そういうものを考えていけないといけないと思っております。

○内野市長 今泉小の校長先生は誰でしたっけ。

○伊藤教育長 三保さんです。

○内野市長 657人ですけれども、私ども区画整理の西口の扇町がありますよね。あそこで人口が3500人増えるのです。小田急とJRまでの駅間で1500人増えると言われている。4000人か5000人ぐらいだと思っていた。そうしたら、つい最近、今小の南側に日立ピアがあるでしょう。あそこにマンションが四百四十幾つ建つのですよ。1区画がそうなのですね。まだ土地があるのです。そこを始められると相当マンションが建ってしまうのです。だから、そこは計算上、教育委員会でも再度検討しないと学区の関係はおかしくなってしまうのではないかと思っているのです。

○三保校長（今泉小） 西口の推定を見たときには余り増えないのだろうとは思っていたのです。科学的なところから。今、市長が言われたように、それ以外に別の土地に次々とマンションが建ってくるということを聞いて、これはやはり最初の推計より、かなり児童は増えるのではないかと思っています。

○伊藤教育長 例えば5年間の中で今泉小、有馬小のようだったら、ずっと先を見越した形の複合的な公共施設を学校の近くに建てるとか、または学校の中に建てて、それを吸収するという、例えば前の三角地帯のところとか。

○内野市長 今、今小の目の前の重機を置いてあるところは買う予定にしています。早急に買っていこうと思っています。北部に待機児童が多くなってきて保育園が足りないのです。線路の南側は今、中新田の増改築をやっていますから、それでクリアできる。北部が足りなくなってしまうと、下今泉保育園が老朽化していることもあって、そこら辺を将来の部分でどう考えるか。門沢橋小学校では小学校に保育園をつくる時に猛反対がありました。けれども、これはしっかりと計画をつくって行って、やはり保育園とか、学童保育とか、地域で使う施設とか、そういった複合施設に転用できるように学校施設と一緒につくっていくのが必要なのです。かしわ台は知っていると思うけれども、かしわ台のコミセンと保育園は隣接しています。あれは下か、上か、どちらかはコミセンが使っていて、下は保育園が使っているのですね。子どもが少なくなるというときに、ぶち抜くことになっているのです。保育園をそのまま増改築したところは、コミセンで使えるような設計にしました。よって、学校増改築というのは、今後増えるところについては将

来、10年後に減ったときに何に転用できるかをしっかりやらなければだめです。これは神奈川県が失敗した100校計画です。神奈川県の高校、100校計画をつくる時に失敗したのは、老人ホームにできるというシナリオだったのです。だけれども、高校は老人ホームの規格に全く合わないのです。だから、転用できない。高校が100校計画を今、統廃合していろいろやっていますけれども、そういった課題になっているのです。本市では今後増改築というとき、教育長が言ったとおり先の視点を見て学校のためにつくった、10年後は地域で使えるという形。でも、すぐには移行できませんから、多少大き目なものをつくっておいて、地域に使っていただいて、地域と融合させます。

そこで問題は、学校の敷地内に地域の人が入ってくるアレルギーが何かあるではないですか。そこはやはりガードマンを置いたり、パスを持ってもらって、個人情報ではないけれども、誰が入ってきてもきちんとわかるような形にしていけば安全は保てると思うのです。

あるいは、さっき言った白地のところの学校以外、いわゆる市街化区域のところは、統廃合したら、将来的には住宅地として売る形も必要なですね。全部は住宅地で売れませんから、避難所としての学校でありますから、そういった設備をつくりながら、ある程度住宅地をつくることによって人口が増えていくと思っています。だから、いろいろな課題があって、やはり学校と話していかないといけないのですけれども、さっき言ったとおり、短期で考え、次に中期で考えて、長期で考えていく、その3段階が今後絶対必要です。長期を見据えないと、短期は場当たりのになるのです。

○海野委員 教えていただきましてありがとうございます。今、ちょうど教育長を中心にコミュニティスクール、小中一貫校の第一歩を踏み出したところで、これから地域の運営委員を立ち上げていくと思うのです。その運営委員が学校にいらっしやり、学校の先生とこれから話し合いを持つことによって、小中一貫校の新しい校舎像というのも見えてくるのではないかと、思って、すごく期待しています。

あと、一番困っているところは、放課後の子どもたちの居場所がないということなのです。遊ぶ場所がなくて、居場所づくりにはどうしても学校が必要だと思います。学童保育の公設民営化も同じだと思うのですけれども、やはり子どもたちが安心して遊べる場所、学校を、そこにいてくれば親も安心だし、お勤めしている保護者の方も、学校でそのまま学童に預けられるから、とても安心していらっしやると思います。今、安心して預けられる学童と少し心配な学童とがあるので、その点はこれから考えていく必要があるかと思

います。

もう1つ問題は、先生方がすごく忙しいということ。この間もお話が出たのですけれども、お客さんの接待とか、インターホンが鳴って誰が出るのかとか、先生方が植木の伐採をしなくてはいけない、そういう忙しいところでより地域の方々に支援していただきたいということがあるかと思うので、学校をより地域の方に開放して、学校にコミュニティの場所をつくっていただければ、地域の方の目でもさらに見ていただけるかと思っておりますので、校舎の建て替えは大変でしょうけれども、市長さんは新しい校舎をつくるということについて、どういうお考えを持っていらっしゃるか、少しお聞きしたいのですが。

○内野市長 基本的に総合教育会議は私に対する要望ではありませんから。

市長としては、今言ったとおり、短期、中期、長期で考えていこうと思っています。1つだけ言えることは、学校をつくり返すと、東柏ヶ谷小学校は22億円かかりました。ところが、人口減少にいつているのですね。将来、子どもが少なくなって、何に使えるかという、そのためにエレベーターもつけさせていただきまし、あるいは地域で開放型しようという考えであります。東柏小学校自体は隣に100メートルいかないうちに綾瀬の北の台小学校があります。あそこの合併をも考えている。あそこは少なくなってしまいますから。そうすると、グラウンドはどうするだとか、いろいろあるのです。いわゆる行政区だけで考えると、学校という存在が1つの壁になってしまいます。東柏ヶ谷小学校は用地がない。そういった部分では短期的に今後改修計画を実施して、RCの鉄筋は60年もつと言われていますが、もう四十何年経過している校舎がありますから、私がこれから市職員に調査をさせ、あと何年もつのかということをしっかり見据えないと、ここの小学校は材料が余りよくないから60年もたないとか、あるいはここは改修してとか、こういう具体的なことを把握しないと改修計画に手がつけられないのです。二度手間になってしまう。

1回手をつけたら、二、三年後に大改修が必要だということ、なかなか手がつけられないので、今、改修計画をストップさせているのです。公共施設白書ができた段階で学校は学校の中でどう今後を考えていくか、それに当たって、短期的に改修をやるどころ、中期的に改修をやるどころ、長期的に考えるところ。そうすると、野放図に何にもやらないということではできないと思うのです。危険、安全の問題もあるから、これは早急に上げていこうと思っています。

ところが、海西中学校の先生もいらっしゃると思うのですが、あそこにビナスポという施設をつくりました。小体育館があり、プールもあります。あの体育館を使えば、はっき

り申し上げて向こうの体育館は要らないのではないかと思います。それは学校という協議しないといけないけれども、使うことによって子どもたちが何のために体育館を使っているか。同じような体育館でなくて、つくるとすると、違う視点の体育館をつくっていくべきではないかといったことがあります。近くに公共施設があるから。

だから、杉本小学校もそうです。隣にプールがあって、体育館があって、全部そろってしまった。そうすると、同じ体育館をまたつくるのかという問題がありますから、この辺を十分考えてやる必要があるのではないかと思います。これが今の公共施設白書ができて、これから計画ができますから、教育委員会で議論してもらって、自分のところには体育館は絶対必要ではなくて、どういう体育館がいいのかという問題、改修計画。同じものが隣同士にあってもしょうがない。だから、先ほど極端な話をしましたけれども、北の台小学校と同じような体育館は要らないと思うのです。だから、綾瀬にはこういう体育館をつくってもらったら、海老名では改修計画の中でこのようにつくるとか、そういった調整が絶対必要になってくるのではないかと。綾瀬は現実の中で公共施設の維持管理、どこの市町村も大変です。広域的な視点も地域では絶対必要になってきます。隣接しているところではそうした調整が必要だと思います。

○海野委員 ありがとうございます。そうすると、市長さんは、学校と全部公益施設が入った学校施設というのはあり得ると思いますか。

○内野市長 学校を統廃合してしまったら、要らない用地はどうするか。学校は避難場所になっていて、例えば社家小学校が廃止をされたら、あそこの部分は家が建てられるかといえば建てられません。1つ考えられるのは運動公園の再開発が今出ているのです。野球場が古くなって。そうすると、あそこに野球場ができないか、多目的サッカー場ができないか、そうすると、運動公園で野球場を閉鎖すると2年かかってしまう。だから、別の場所に何かをつくることによって、仮設のものが要らなくなる。そういった部分で絶対必要になってきます。だから、売れるところは売りたいです。だから、住宅ができるところはどんどん売りたいのです。そうすることで人口が増えますし、経費、お金も出てきますから。その経費を使って建て替えをどこからやるかという話になる。売れないところもあるので、それはどうやって使うかというのは、いろいろな問題が出てくると思います。一番おもしろいのは、社家小学校は目の前が障がい者の作業所になっていますから、使えるというならば、統廃合したときに障がい者の拠点としてリフォームするといった部分が出てくる可能性がある。

いろいろな今後の展望を教育委員会としてはどうなのか、こちらの市長部局としては公共施設がどうあるのか。これをお互いの認識に立って、自分のところは絶対統廃合できないのだという話ではなくて、どうやったら広域的な運営ができるかという、よりよい学校の関係になるかということを考えていきたい。だから、先ほど海老名小の話がありましたが、海老名小と海老名中を廃止などできないではないですか、歴史があり、防犯面もありますから。

それでは、場所はどうかという問題です。海老名小学校を廃止、廃校はできない。海老名小学校を別の場所に持っていくことは問題ない。これを考えて、海老名小学校をこちら側の近くに持ってきたときに、今度は中新田、有馬があると思います。それと十分検討しないといけない、学区は。だから、さまざま方法はあると思うのです。そこら辺は、学校の部分は本当にデリケートなのです。学区を変えるだけでも文句が出るし、廃校するなどという方針を出せば猛反対を食らうし、それが政策の岐路になる。政策ではなくて、公共施設をどうやって維持管理していくかという政策ではなくて、運営上どうやっていくかということを考えていくことも必要なのです。それはみんなで一致をしないといけない、そのためには時間がかかる。だから、今、校長先生はいらっしゃらないけれども、どんどん言ってきてもらって、今度は教頭先生にもこういった会議の話聞いてもらうことも必要ではないかと思います。

○松樹委員 先ほどの喫緊な課題のとき、30年後とか、50年後とかを見てというお話をさせていただくと、30年後というと、私はうまくいけば孫が小学校とか中学校に行っている世代なのです。今、学校は統廃合で、建てるお金がなくなってきて、生産人口が減っているというような少し暗い話がありましたけれども、学校をこれから30年後どうしていくかという話は私は結構楽しくて、わくわくする、夢のある話だと思うのです。

あと、私の観点の中では「廃校」というのがすごく寂しい言葉だと思うのです。学校は我々大人たちが建ててきて、最後という話ですので、やはり学校というものはそれなりに思い入れがあって、学び舎ですので、それこそ私は人口減少になってきたときに学校をどうしていくかといったら、廃校ではなくて、分校制にすればよいのではないかと思うのです。内野市長も多分電車で学校に通われた世代だと思うのですが、例えば1年、2年、3年生まで分校に行って、4年、5年、6年生は本校へ行くというようにすればよいだけの話ではないかと思えますし、極論を言えば、私の勝手な持論ですけれども、例えばコミセンと学校は併設で今12か13あると思うのですが、同じ数ぐらいありますので、コミセン機

能を学校に統合するとか。いろいろ問題はあると思います。そのとき施設長は学校長でよいのかとか、学校長は学校長でしっかりと子どもたちの教育管理を担保し運営する中で、それとコミセン機能とが一体としてやれば、総合複合施設としての学校のような形になってもおもしろいのではないかという気がしますし、今朝の情報番組の中で、少し観点の違う情報番組だったのですが、学校の敷地内だと思うのですが、デイサービスのところがあって、おじいちゃん、おばあちゃんが集まって、そこで将棋をやったり、マージャンをやったりしているのですが、ひびきあう教育の観点では人と人との関わりという中で教育を進めていく部分があると思うのです。関わりの薄くなった中でどうやって関わりを、強引にはないですが、持たせていくかという中で、複合施設というのは私はこれからありなのではないかと思いました。

例えばここでも4つ出ていますけれども、何をチョイスするのかというのは、私は本当に地域性があるてよいのではないかと思います。うちの地域はご年配の方が多からデイサービスを持ってこようとか、いや、うちは新興住宅地だから保育園を併設しようとか、いろいろな形の中で、地域の中で、我々が学校をどうやってつくっていくか。地域それぞれのオリジナリティーがあるてよいのではないかと思いますので、30年後を見据えた中で、それも公共施設というのか、極論で、例えば1校、大きな学校を建てて、スクールバスを回すという観点もあると思いますし、いろいろな意見を出した中で、ある一定の方向性を決めて進むというのが一番よいのではないかと思います。私は学校をしっかりと残した中で、今後複合施設としてあるべきではないかと思っておりますので、その辺、ほかの方のご意見をできればお伺いしたいと思います。

○平井委員 私も複合施設を今後考えていく方向なのかと思っております。というのは、私もあと10年か、20年経つともう介護の世界に入っていくと思うのですが、国でも県内、この近隣は介護施設が足りない、移住、居をかえて違う施設でというようなことも報道されています。そういう中で、やはり子どもたちからお年寄りまでが地域の中でつながっていくというのは大きいのではないかと思います。ですから、複合的な施設の中で、朝、学校に行くとき、子どもたちがおじいちゃん、おばあちゃんと一緒に行って、建物は同じでも、違う2階、3階部分で一緒に違うものを学んでいく。そういう中で学校がまた、お年寄りの力をかりていくとか、高齢者がこもるのではなくて、地域の中で子どもたちからエネルギーをもらって生きていくという、地域、地域のものがあってもいいのではないかと思います。

もう1点は、先ほどから出ている選択制についてです。大分緩やかになってきて、保護者が本当に自分の子どもを学ばせたいというところで学校を選べるようになったので、もう少し幅を広げていく必要があるのではないのでしょうか。これだけ人数の差が出てくると、それはせざるを得ないかと思えますので、そのあたりも検討してほしいです。それほど待たずに、少しずつ幅を広げていって、順に順にいろいろな形のを待つのではなく、少し実行に移してみる必要があるのではないかと私は考えます。

○岡部委員 先ほど市長から、短期、中期、長期に分けて考えていく必要があるということで、私も同感です。その中で今、複合の話が出ていましたけれども、私も学校だけでこれから存在していくということはもうないのだろう、地域ごとにいろいろな組み合わせがあってもいいのだろうと思えます。

いずれにしても、学校は地域の核でもありますし、まちづくりの中心にも据えられる施設であろうと思えます。いろいろな組み合わせをしてやっていくのですけれども、今も学校開放等がありますけれども、いまいちソフトの面で進んでいくのに腰が引けているような気がするのです。今、そういう地域との窓口は大体教頭先生か、校長先生がなっているのが多いかと思えます。私は1つの案としてコーディネーターを行政で養成して、その方たちが中心に間に入るということはいかがかと思えます。それは福祉の視点やら、文化・スポーツ等、生涯学習の観点もいろいろ踏まえながら、うちの地域ではこんな学校はどうだろうかということをお互いに、地域と学校の間に入ってやるとか。今は自然発生的に地域の方とやっているわけですが、その辺もそろそろ限界ではないかというような気もいたします。その際に、先ほども申し上げましたけれども、一番据えておかなければいけないのは子どもの施設です。私は、学校はまず子どもの施設なのだということを忘れてはいけないと思えます。地域にもリタイアした人は結構元気でいますので、子どもに関わりたいとか、子どものためなら協力したいという人もいらっしゃると思うのです。そういう方たちに声をかけて、コーディネーターを養成して運営していくというのを提案したいと思えます。

○伊藤教育長 今のコーディネーターの話をしますと、それは実は今年度から学校応援団に入るときに、私の頭の中では各学校の空き教室が1つあって、そこに事務員を置いて、その事務員が例えば学校の貸し出しとか、今、学校がやっていることを全部地域とコーディネートするような形にまずは持っていきたいというのがありますので、また新たに養成するというのではなくて、学校応援団の組織が学校に入って地域とのパイプ役になるよう

なものとして今は考えている。

ただ、始まったばかりなので、すぐには厳しいところがあるので、それは先を見越して考えている組織です。

先ほどの複合とかなんとかとあるけれども、私は一応教育者ですので、教育の立場から言うと、将来を担う子どもたちにとってウインな状態であることでないと思わないと思います。子どもたちが教育を受ける上で地域の人たちが、お年寄りが関わるような複合的な場所で子どもたちは育ったほうが、将来の子どもたちにとって身につけるものが大きいという判断の中で、学校組織には地域でも価値をつけていかないと。私自身は、いつも言うようにできるだけ多くの大人に関わった子どもが幸せになると信じていますので、やはり多くの子どもたちが小さいときから地域の大人やお年寄りや、または中学生ぐらいになったら、逆に地域の下の子どもや赤ちゃんにも関わられるようなものにして、一緒の中で、学校は9年間経過するのですけれども、でも、地域では学校の中で一緒に経過がある。その中で子どもたちが9年間を過ごして、教員と学習というか、勉強をきちんと身につけていくという場になればよいのではないかととても思っています。ただ、それは本当に理想の形なので、統廃合によって1つの形をつくったよい地域もあるかもしれないし、木造平家の2階建てぐらいの小学校。子どもは少なくとも、そういう校舎の中で地域にあったほうがよいところもあるから。それは少し考えなければならないとは思っていますけれども、どちらの形にしても、そこを通る子どもたちが教育の場として何かいいものを得られる。それが結果的には、ああ、海老名の学校で子どもたちを預けたいとか、海老名の先生たちの指導を子どもたちに受けさせたいとか、そういうものをつくれれば、結果的には若い生産人口の人たちがどんどん海老名に入って、海老名で教育を受けたいと言ってもらえる。私の考えとしても、そういう教育の場を海老名が徹底していないと、非常にづらい時代が来るのではないかと思います。その中で市長は市長という行政の立場で施設について考えがあり、我々教育のほうとしてはこのような教育を展開していきたいという考えがあり、うまくそれらが合ったときに、いい結果になるだろうし、このように考えているところです。

○内野市長 1点だけ聞きたいことがあります。順次発言してほしいのですが、先ほど分校という話が出たではないですか。そこで、分校に通っていた新倉校長、どう思いますか。

○新倉校長（社家小） 小さな学校には小さな学校のよさがあって、分校で小さなコミュ

ニティで子どもたちが育つよさもあると思うのですけれども、より多くの高学年と関わることで、小さな子どもたちが育っていくということもあるので、一概にどちらがいいとはなかなか言えないと思いますが、1つの学校という中で育っていくのが私は子どもたちにはいいかな。実は私は分校なので、分校意識というか、本校に負けないぞみたいな向上心と言えるものかどうかわかりませんが、そういうものは育ったかもしれないけれども、それでは、本校の子どもたちと一体だったかという、そこは自分の中ではなかなかそうだったと言えないので、分校という形をとらなくて済むのであれば、やはり1つの何々小学校の一員というのは子どもたちにはとても大事なのではないかと私は思います。これは私の個人的な意見です。

○内野市長 もう1人分校育ちがいるから、平井先生もそうだけれども。今、有馬でやろうとしている小中一貫校というものがあるではないですか。そうすると、6・3ではないですか。9年間の区切りで考えれば、6・3で分ければそうなのだけれども、4・5で分けるとか、3・3・3で分けるとか、そういった部分では今後、それが教育改革では自由な発想で今現在出ているのですね。そこら辺も教育委員会で議論をしてほしいのです。小中一貫校というのは、6年と3年がいるから小中一貫校ではなくて、6年生と3年生を4・5と分けても、あるいは5・4でもよいという話がある。その議論は、やはり教育委員会でもすべきではないかと私は思います。そうすることによって全然変わってきてしまう、分校方式。5年までは小学校、あとの4年は中学校でやるとか、それもおもしろいのではないかと私は思うのですけれども、そういった議論も今後していきたいと思えます。

○海野委員 私が一番思っているのは、学校というのは子どもたちにとって、いつまでも夢のある場所であってほしいのです。私も第1次ベビーブームで、小学校のときは2部構成の学級でした。それでも、午後から学校に行ったりしても地域の人が応援に来てくれたのですね、補助のために。それを今でもはっきり覚えているので、子どもたちにとって地域に学校があるということがすごいと思うのです。先ほど平井委員も、社家小は少ないけれども、有小は多いから好きに選んだらとおっしゃったのですけれども、私は小さな学校でもそれなりにすごく地域の特徴があって、健やかに子どもたちがそれぞれ育つし、海老小の場合は皆さん、切磋琢磨して大きくなるかもしれないけれども、社家はのんびりと小学校6年間過ごせるという利点もあるのではないかと私は思うので、社家は分校があるのですけれども、私としては地域で学校が、小さな分校でも木造校舎などであったらよいのでは

ないか思います。地域の方たちと一緒に過ごせる場所として。

○内野市長 いろいろ議論が出たので、少しだけまとめさせていただくと、今後学校の公共施設については、短期、中期、長期で考えていく。その中で学校の改修をするときには、ある程度地域の特性を生かした施設づくりを目指していく。その主眼は、地域のものではなくて、子どもの施設であるという主体性を持ちながら、地域の特性を生かした施設づくりをやっていくという3点ほどがここの共通した体験だと思うのです。

そういった中で短期的には、今、今小と有馬小の児童数のバランス等が現実にあるので、やはり長期的に、平井先生が言ったとおり、選択制とか柔軟なる学区をもう少し生かしたバランスのとれた学区編成をすべきだということ。学校開放については、その施設をつくって地域との関係を深めるのではなくて、今から学校開放を促進するような役割を担うコーディネーターとか、そういった組織づくりをしていく、この2点ほど挙がっていたと思います。あとは、分校法式とかいろいろな問題はありますけれども、本日はそういった形の整理をさせていただきたいと思いますけれども、それでよろしいでしょうか。何かつけ足すことはありますか。

岡部委員はよろしいですか。あと皆さん、いい機会ですから、校長先生、これだけは言っておきたいということがあれば。笠原校長、何かありますか。

○笠原校長（上星小） 私は複合施設というのは、自分の上星というところでいうと、コミセンがあるではないですか。それから、北部の高齢者施設があって、結構学校が交流して、例えば子どもたちの絵を北部の施設がぜひ展示してほしいと言うので貸し出したり、コミセンでも実施しているのです。地域の方はとても喜んでいらっしゃいます。そういう意味で地域の方々というのは、学校に対しての子どもたちを知りたい、子どもと一緒に過ごしたい、子どもの作品が見たいという思いがすごくあるのです。だから、それを一体化するというのは、先ほどから出ていたけれども、よいと思うのが1つ。

それから、海老名には、博物館だとか美術館がありません。子どもたちが美術のよい作品、本物とか、そういうものを、どこかに美術館をつくるのではなくて、学校の中に例えばコミセンのようなものを入れたら、そこに美術の部屋のようなものがあって、最高のものが並べてあるとか、それも子どもたちはいつでも、地域の方も見られるとか、そういう施設が夢があってよいのではないかなどと、今考えています。

○内野市長 おもしろいですね。美術館1つつくるとものすごくお金がかかるのです。横須賀を見ていればそうなのですけれども、横須賀美術館のときも維持管理費に相当なお金

がかかっています。だけれども、学校をそういった部分でやっていく。ただ、美術館というのはそういった高価なものを並べることによって管理上安全になるから、それは必要だと思います。

ほかにはありますか。校長先生、よろしいですか。

では、そういう形で今のことも掲載していただいて、お願いします。

それでは、以上で本日の段階でまとめさせていただきました。1については今後課題がありますので、海老名市でいろいろ計画をつくりますので、都度公共施設白書に基づいた計画の中間報告をここで報告させていただいて、意見を求めていく。教育委員会は教育委員会として、さっき言ったとおり、短期、中期、長期ということを考えないと、予算に反映された改修計画ができないので、今の公共施設白書を踏まえた償却ビジョンとの開発計画とあわせながら改修計画をつくるような形でお願いしたいと思います。

以上で1番については終わりにしたいと思います。

それでは、**協議事項(2)今後の総合教育会議のテーマについて**を議題とします。

何かご意見がございましたらお願いします。

今、教科書の関係は、教育長、どうなっていますか。

○伊藤教育長 今、国、県の資料が出ていますので、それをもとに、教育委員さん方、私も含めて個人で研究しています。この前、1度集まって協議はしましたけれども、この後、市は校長会を初め、資料作成委員会を今開いており、その結果がもうすぐ出ますので、それが最終の市の資料作成です。それは学校の意見も入っているし、市の調査員の考えも入っています。それが出た段階で、またもう1回集まって話をして、24日の定例教育委員会で5人の責任で採択します。第3回を設定したときには、我々は説明責任がありますので、このようなことでこの教科書を採択したという経緯は、その場で報告させていただきます。

○内野市長 教育部長、7月24日で決定して、9月とか10月とかでは時間があき過ぎてしまって良くないと思う。一番よいのは、基本的な問題として、24日に決定したら、新聞記者から相当いろいろ話が出ると思うのです。だから、できれば8月の初めとか、7月の後半でもよいから第3回をやりたい。教科書だけでも。

○伊藤教育長 それは構わない。

○教育部長 実施することにつきましては、日程調整できれば構いません。

○内野市長 校長先生も夏休みに入っているのです、自由で結構ですから。余りにいらっしやって、新聞記者に聞かれると僕も困りますから、いろいろあるのですけれども。だから、校長先生、本日出席していますけれども、第3回目はそういう形で。本日も強制ではないのですよね。

○伊藤教育長 もちろんですね。

○内野市長 そうですよね。だから、どうしますか。話題を呼んでしまってから総合教育会議をやるより、この場でやっておいたほうがいいでしょう。自分たちの決定を。そうすれば、その他の部分で何かあれば。少し忙しくなってもよいですか。

○伊藤教育長 それはこちらで調整しますので、教科書採択。

○内野市長 日程は調整させていただいて。だから、基本的な考え方としては、教科書採択すると、当然教育長は責任がありますから、記者発表もされるでしょう。教育委員の意見等がいろいろとあると思うのですけれども、決定されたことについての説明責任は果たさないといけないということで、その部分では広く8月のときに総合教育会議を1回開くことでどうですか。お盆前でもよいですし。

○教育部長 その日程を軸に調整させていただきたいと思います。

○内野市長 よいですか。

○教育部長 はい。

○内野市長 それでは、そういう形でよろしいですか。ちょうど夏休み中ですから、子どもたちの夏休みの関係で何かいろいろなことがあればそこで議題にもなりますし、校長先生もいらっしやっていただければ、何か問題があれば、こちらに投げかけていただければ、行政としてできることを一緒にやっていくという形でよろしくお願ひしたい。

皆さんは出勤されているのでしょうか。

○伊藤教育長 もちろんです。市長、教職員の夏休みは5日間しかないのですよ。

○内野市長 私は、はっきり言って、先生もいっぱい休んだほうがよいと思っているのですけれどもね。

○伊藤教育長 休んでほしいのですけれども、本当に休めないのです。

○内野市長 そのかわり、運動会の次の日の月曜日休みをやめてほしいのですよ。土日出たら、その休みを好きにして、夏休みを増やして全部休んでほしい。そうしたら、保護者が助かるという話があったので。

それでは、次回は8月の早い時期に、教科書採択が決定されますので、その説明責任を

教育長以下、教育委員会に話をさせていただく。

一言、決定される前に、私は政治介入しませんけれども、やはり教科書というのは先生方が教えやすいということもありますけれども、基本は先ほど岡部委員が言った子どもたちにとってどうなのかというのが1つの判断だと思っています。いわゆる偏った——検定を受けている教科書についてはどれを選んでも私はよいと思いますけれども、1つは、どの教科書であっても教え方の問題というのは絶対にあるのですね。それはもう確実にあると思います。これは今後の問題で1つの議論というか、私が入る余地はありませんので、教育委員がしっかりと学校の先生といろいろ議論すべきだと思いますので、どうか子どもたちにとって今後、教科書において、社会観念とか、歴史観とか、いろいろ持たれることとなりますので、皆さん勉強されて、慎重に結論を出していただければ、私はそれを踏襲していきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上で日程は終わりました。ほかに何か皆さんからありますか。

事務局はありますか。

先生方、ありますか。ここで言うておかなければいけないことはありますか。

(「なし」の声あり)

○内野市長 それでは、本日の日程は全て終了しました。司会を教育部長に戻します。

○教育部長 ありがとうございます。それでは、今お話しにもありましたとおり、次回につきましては8月の上旬を軸に調整させていただきまして、決まり次第、またご案内をさせていただきます。

以上をもちまして、第2回海老名市総合教育会議を閉会といたします。長時間にわたるご協議、大変ありがとうございました。